

請願第5号	受理年月日	令和3年9月8日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	日米地位協定の見直しを求める意見書の提出について	
要旨	<p>米軍の特権を定めた日米地位協定は、私たち日本国民の命と暮らしを著しく脅かしている。例えば、米軍は日本全土に基地を置き、危険な飛行や事故を繰り返し、基地周辺の騒音被害は住民の受忍限度を超えている。また、米兵が犯罪や事故を起こしても簡単には逮捕されない。民間空港、港湾、高速道路は使用料免除。関税、税関検査も免除。米兵、軍属が入国や基地の外に出る場合のチェックの権限は日本になく、国際運転免許証を持っていなくても、私有車両で日本の公道を走行することが可能である。さらには、米軍が個別の訓練計画を日本側に説明したり、日本側が承認したりする仕組みがなく、政府や自治体の職員も米軍の同意がない限り、基地には入れない。これに対し、イタリアやドイツでは、これまで何度も地位協定の改定が行われてきた。ドイツでは自治体職員も公務を理由に基地内に立ち入ることができ、イタリアではイタリア軍が米軍基地を管理している。</p> <p>以上のことから、私たちは国内法すら無視した日米地位協定は見直しをされるべきであると考えます。</p> <p>日本の現状に鑑みて、2018年7月、全国知事会が全会一致で地位協定の見直しを求める提言を政府に行った。それに呼応して、現在9つの道県、216の地方議会が地位協定の見直しを求める意見書を政府に提出している。福岡県内では、春日市、大牟田市、築上町、鞍手町、糸田町、行橋市、中間市の議会が意見書の提出を行い、福岡県議会に至っては2003年に地位協定の見直しを国に求めている。</p> <p>ついては、北九州市議会として、政府に対し、全国知事会の4項目の提言に沿った内容で、日米地位協定の見直しを求める意見書を提出していただきたい。</p>	